

組織目標評価報告書（平成30年度）

2

部局名： 教育学部・教育学研究科

部局長名： 三村 由香里

目 標	目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 (部局での検証とそれに対する取組)
①教育領域	
①-1 目標 1. 入試の実施状況 ①「岡山県北地域教育プログラム入試」(平成29年度実施)の成果と課題を分析し、学部全体における高大接続型入試の導入に向けて検討する(学部)。 ②平成29年度実施の入学試験の課題を踏まえた実施体制の検討を行い、それぞれの課程において求める人材に相応しい優秀な学生の確保に努め、入学定員を確保する(研究科)。 2. 教育の実施体制 ①平成30年度から実施する「岡山県北地域教育プログラム」を既存の教育指導体制、教育委員会等と連携しながら実質的に進めて、入学者の入学後の「学び」の評価を継続的に行う。教育内容と方法を岡山県北地域において試行的に実施したインターンシップの課題を踏まえ改善を図る。(学部)。 ②教育職員免許法及び同施行規則の改正を受け、平成31年度入学者から適用する新たな「教員養成コアカリキュラム」について、実施に向けたFD研修等を継続して行い、全ての構成員が目的を共有しながら進める体制を整える(学部)。 ③平成30年度改組に伴う研究科教育指導体制を充実させるため、新たな人材養成を行う修士課程の専任教員及び、拡充による教職大学院の専任教員それぞれに対して、FD研修等を継続し、全ての構成員が目的を共有しながら実質的に進め、修士課程、教職大学院それぞれが再編の趣旨に応じた教育内容と方法を実施する(研究科)。 3. 教育方法・内容 ①インターンシップに対する在校生、卒業生のアンケート調査結果を踏まえ、より効果的なインターンシップのあり方について検討する(学部)。 ②教育職員免許法及び同施行規則の改正を受け、平成31年度入学者から適用する新たな「教員養成コアカリキュラム」について、教育内容・方法を検討する(学部)。 ③学生海外派遣プログラム「グローバル特別実習」を継続・拡大し、海外の教育機関等における学生の体験的活動を推進する。また、海外からの教員研修留学生等と日本人学生の交流の機会を通しての教育についても検討する(学部・研究科)。 ④外国人留学生の受け入れ状況について、東北師範大学や大学院予備教育コース等との連携を強化し、外国人留学生(正規学生)の確保に努める(研究科)。東北師範大学等からの短期留学生の確保に努める(研究科)。ASEAN諸国等からの教員研修留学生やアフリカ諸国等からのJICA初等理科教育研修生(外国人短期研修生)の確保に努める(学部・研究科)。 4. 教育の成果 ①学生が教職に就く意欲を高め、教員採用試験を受験することを支援する様々な取り組み(具体的に)を通じて、教員採用試験受験率、合格率及び教員就職率向上に努める(学部・研究科教職実践専攻)。 ②留学や病気などで通常の履修が困難な学生に対して、必修授業科目の受講時期、受講形態などを配慮し支援する(学部)。 ③成績評価方法を開発し、教育・学習の成果の見える化を進める(学部)。	①-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組 1-①高大接続型の入試を「岡山県北地域教育プログラム入試」で先行することを進めており、高等学校との意見交換を十分行いながら、意欲の高い志願者の確保をしている。さらに、教育プログラムの共有のための成果報告会を真庭市で開催したところ(1/5)、150名を超える参加者があり(文部科学省教育人材政策課長、岡山県教育長他)、そのうちの約60名は高等学校校長・進路担当者、高校生、保護者であった。このように、大学の教育目的と実際のカリキュラム、学生の学びの成果を高等学校にも十分理解していただく機会を持つことで高大接続型入試の準備を進めていく予定である。また、この取り組みが全国的にも注目されており、他大学(北海道教育大学、福井大学、熊本大学など)からの視察も受けている。 1-②研究科入試においては、関連機関に広報を行い、私立学校教員などこれまでは入学がなかった人材の確保ができた一方で、学部新卒者の志願者が著しく減少し、また合格後の辞退などもあり、最終の入学者は90.2%と充足することができなかった。教職大学院においては、現職教員が受講した研修などを活用したラーニングポイント制度を導入しており、入学後単位として認めることで大学院修学期間を1年に短縮できる体制を整えており、この制度を利用した入学者の確保を進めていきたいと考えている。 2-①平成30年度から実施の「岡山県北地域教育プログラム」において、県北地域での校長経験者を特任教授として教育指導体制に加えるとともに、同教授の勤務日の一部を、岡山県教育委員会津山事務所(津山市)を拠点とすることで教育委員会との緊密な連携を実現した。また、授業「地域学校協働」においては7回(13名)を岡山県教育委員会、県北市町村教育委員会、学校現場からの実地指導講師担当とし、大学教員と教育委員会等と連携した指導体制としている。 2-②、3-②教育職員免許法及び同施行規則の改正を受け、平成31年度入学者から適用する新たな「教員養成コアカリキュラム」について、前年度に引き続き、FD研修等を継続して行うことにより、全ての構成員がこれまでの「教員養成コアカリキュラム」の成果と課題を共有しながら、新たな教育課題に対応した授業科目や教科教育と教科内容とを複合した授業科目を含む、教員養成カリキュラムを構築し、担当者、時間割を確定した。 2-③平成30年度の研究科改組に対応して、修士課程から教職大学院へ移動の専任教員、また新たな人材養成を目的とした修士課程の専任教員それぞれに対して、FD研修等を継続し、全ての構成員が目的を共有しながら実質的に進めることのできる実施体制を整えた。 3-①教職実践インターンシップ履修の在校生、卒業生のアンケート調査結果や文部科学省委託事業(教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業)の成果を踏まえ、長期インターンシップの中に一部集中的に取り組みする部分を入れるよう、協力校を拡充した(勝央町:勝間田小、勝央北小、勝央中)。 3-③学生海外派遣プログラム「グローバル特別実習」をドイツ、マレーシア、カンザスで実施し、学部生37名、大学院生2名が参加し、教育に関する体験的活動を行った。 3-④外国人留学生の受け入れ状況について、研究科(修士課程)の入学生10名に加えて、東北師範大学から3名の正規性を受け入れている。また、ASEAN諸国等からの教員研修留学生やアフリカ諸国等からのJICA初等理科教育研修生(外国人短期研修生)として、計30名を受け入れた。 4-①教員就職率を高めるため、教師教育開発センターと連携し、教職ガイダンスや高年次教養科目「教師力養成演習」において、現職教員の話聞き、学生が考えるという実践に即した機会を増やした。また、岡山県教育委員会との連携により、現職教員と学生が少人数で教職について語り合う機会を設けた。 4-②③成績評価の厳格化を進めながらも、多様な学生に対応する形での受講時期・形態の柔軟な対応を行った。
①-2 年度計画との関連 年度計画3③ 年度計画5① 年度計画6② 年度計画9⑤ 年度計画13① 年度計画15① 年度計画16② 年度計画22② 年度計画24① 年度計画46① 年度計画66③ 年度計画75②	①-2 大学全体への貢献 年度計画5① 60分授業制を活用して、殆どの授業において、学生のアクティブラーニングを促す授業形態・授業方法を導入している。また、60分授業開始を契機とした教育内容・方法の改善に対する成果を研究的に捉え、実践研究論文を岡山大学大学院教育学研究科集録に掲載した。 年度計画9⑤ 平成30年度改組の教育学研究科(教育科学専攻)において、教育に関する異分野融合のPBLを実施し、研究成果を報告書にまとめた。 年度計画15① 教育の質保証、教育に関するエビデンスの構築と活用に向けて、政策評価等の外部人材との連携により教育学に関するセンターを部局内に設置する準備を進めている。 年度計画46① 実践型社会連携教育として、学部4年生に必修の教育実践インターンシップを必須としており、280名が受講している。

<p>①-3 目標とする(重要視する)客観的指標</p> <p>1. 入試の実施状況 ①学部全体における高大接続型入試の導入準備計画を立てる(学部)。(入試志願倍率の目標:IBを除く全ての選抜方法で2.5倍を上回る) ②研究科の充足率を100%とする(研究科)。</p> <p>2. 教育の実施体制 ①平成30年度から実施する「岡山県北地域教育プログラム」入学後の評価方法の確立と、教育委員会などと連携したFD活動の実施。(学部)。 ②平成31年度入学から適用する新たな「教員養成コアカリキュラム」の実施に向けたFD研修等を実施し、全ての構成員が目的を共有し進める体制を整備(学部)。 ③平成30年度改組に伴う研究科教育指導体制を充実させるため、修士課程の専任教員及び教職大学院の専任教員に対してFD研修等を継続し、全ての構成員が目的を共有できる体制を整備(研究科)。</p> <p>3. 教育方法・内容 ①インターンシップに対する在校生、卒業生のアンケート調査結果を踏まえた改善策を提案する(学部)。 ②平成31年度入学から適用する新たな「教員養成コアカリキュラム」における教育内容・方法を開発する(学部)。 ③日本人学生の学生海外派遣プログラム「グローバル特別実習」の整備と海外派遣数の拡大。(学部・研究科)。 ④外国人留学生(正規学生)の確保、短期留学生の確保に努める(学部・研究科)。</p> <p>4. 教育の成果 ①教員採用試験受験率、合格率及び教員就職率の向上(学部・研究科教職実践専攻)。(教員就職率:学部60%以上、研究科教職実践専攻90%以上) ②留年・休学・退学者数を減少させる(学部)。 ③学習成果の見える化の検討成果を示す。</p>	<p>①-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況</p> <p>1-①学部入試の志願倍率の確保 →概ね達成:推薦入試(2.6倍←前年度2.2倍)、AO入試(2.9倍←前年度2.6倍)、前期一般入試(2.4倍←前年度2.2倍)と全ての区分で前年度を上回った。しかし、入試区分による倍率の差もあり、大きく入試の検討を次年度以降進める。 1-②研究科の充足率 →未達成:90.2%</p> <p>2-①「岡山県北地域教育プログラム」入学生の評価と教育委員会等との連携 →達成:卒業時まで身に付ける力について検討を行い、学生の学びの記録を分析した。また、岡山県・県北地域の教育委員会・学校と連携した指導を行っている。 2-②、3-②免許法等の改正に対応した平成31年度入学から適用する「教員養成コアカリキュラム」 →達成:指導体制、カリキュラムの構築を行った。 2-③研究科改組後の指導体制 →概ね達成:人材養成目的を共有しての指導を行っているが、さらに改善も必要であり、年次進行に合わせた指導体制の強化が課題である。 3-①効果的なインターンシップ →概ね達成:アンケート調査や文部科学省の委託事業による成果を踏まえて、効果的な実践が可能となるよう協力校の拡大を行ったが、さらに大学と協力校、受講学生の目的意識の共有など検討が必要な状況である。 3-③「グローバル特別実習」の拡大 →達成:実習先、参加学生数とも増加している。 3-④外国人留学生の確保 →達成:大学院における海外留学生(正規学生)数が増加しており(13名←前年度3名)、平成31年度入試においてもこれを上回る留学生の入学が見込まれる。 4-①教員採用試験の状況(平成31年2月1日現在) 教員採用試験受験率:学校教育教員養成課程、養護教諭養成課程、それぞれ55.6%、92.9%(前年度:60.1%、80.6%) 合格率:学校教育教員養成課程、養護教諭養成課程、それぞれ61.2%(1次89.9%、2次68.0%)及び65.4%(1次92.3%、2次70.8%)(前年度58.6%(1次86.8%、2次68.5%)及び64.0%(1次76.0%、2次84.2%)) →合格率は前年度より上昇しているものの、学校教育教員養成課程での採用試験受験率が低下しており、次年度に向けて、教員志望が低下した学生に対する聞き取り調査等対策を強化する必要があると考えている。</p>
<p>②研究領域</p>	
<p>②-1 目標</p> <p>1. 研究の実施状況 ①地域の教育課題の解決に寄与する研究を組織全体で進め、その成果を国内外に公表する(学部・研究科) ②日本学術振興研究拠点形成事業(アジア・アフリカ学術形成基盤型(H29-31年度)に採択された、ESD(持続可能な開発のための教育)の教師教育推進に向けた国際研究拠点の構築を推進する。 平成30年度政府開発援助ユネスコ活動費補助金交付対象課題が採択(藤井教授)【課題名】SDGsターゲット4.7の達成に向けた「ESDの教師教育のアジア太平洋スタンダード」の開発 ③部局の長期研修制度等を活用し、教員が外国の研究機関において研究に従事することを支援する。 ④教育実践データサイエンスセンターの設置</p> <p>2. 研究資金の獲得状況 ①科学研究費の採択件数、採択金額 ②受託研究、共同研究の推進 ③競争的外部資金の受け入れ状況</p> <p>3. 研究実施体制等の整備 ①科研費の申請率、採択率を向上させる。とくに申請率については、応募可能な教員全員が申請することを目指す。</p>	<p>②-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組</p> <p>1-①④地域の教育課題解決に寄与するための研究拠点として、教育実践データサイエンスセンター(仮称)の設置の準備を進めている。これはSIPの大型資金(平成30年度6,500万円)を獲得した寺澤教授を中心とした知識修得にe-learningを用いるなどEdTechの確立を目指す部門に加え、教育におけるエビデンスの活用と評価を推進するプロジェクトも設置する。 1-②SDGs達成に向けたESDの教師教育のアジア太平洋スタンダードを開発するためにアジア太平洋地域の教育研究者を集めての国際会議を開催し、国際研究拠点の構築を推進している。 1-③今年度は部局の長期研修制度を活用して海外への研究機関で研究に従事している教員はいないが、この制度を利用して国内で研究に従事している教員が1名いる。 2-①、3-①申請書の部局内での添削や科研セミナーの開催など様々な取組を行ったが、科学研究費補助金の採択件数は、新規・継続合わせて43件、科学研究費補助金総額(直接経費)は、約46,500千円と件数、金額とも前年度より低下している(前年度59件、54,900千円)。申請率も横ばいであり、特に実務家教員の申請率が低いため、研究教員との共同で進める研究等について、部局で取り組む必要を感じている。 2-②③科学研究費以外の外部資金として、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構、文部科学省、国際協力機構(JICA)中国国際センターなどからの受託事業16件、26,536千円(前年度19件、11,537千円)、共同研究3件、2,909千円(前年度3件、4,362千円)、受託研究1件、64,991千円(前年度1件、384千円)、奨学寄付金8件、5,490千円と前年度を上回る外部資金を獲得して、研究を推進した。</p>
<p>②-2 年度計画との関連</p> <p>年度計画32① 年度計画39②</p>	<p>②-2 大学全体への貢献</p> <p>年度計画39② 教育実践データサイエンス、ESD教師教育のアジア太平洋スタンダードの構築の二つの特色ある研究プロジェクトを推進し、大型外部資金を獲得している(それぞれ64,991千円、12,220千円)。</p>
<p>②-3 目標とする(重要視する)客観的指標</p> <p>1. 研究水準及び研究成果等について ①国際共同研究の推進 ・日本学術振興研究拠点形成事業(アジア・アフリカ学術形成基盤型(H29-31年度)に採択された、ESD教師教育推進に向けた国際研究拠点の構築、ならびに平成30年度政府開発援助ユネスコ活動費補助金交付対象課題【課題名】SDGsターゲット4.7の達成に向けた「ESDの教師教育のアジア太平洋スタンダード」の開発 ②国際共著論文数 ③外国研究機関における研究従事者の状況(外国の研究機関において研究に従事する教員数の維持・増加(対前年度)) ④実践ビッグデータサイエンスセンターの設置</p> <p>2. 研究資金の獲得状況 ①科学研究費の採択件数、採択金額、申請率、採択率の向上 ②受託研究、共同研究数 ③競争的外部資金の受け入れ金額</p>	<p>②-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況</p> <p>1-①ESD教師教育推進に向けた国際拠点の構築 →達成:2回の国際会議によりアジア太平洋のスタンダードを開発しており、2019年11月開催の国際会議の基礎を確立した。 1-②③例年、個人が作成する教員活動評価の書類において実数を把握していたが、全てを把握しきれないことが判明したため、次年度に向けて把握方法を検討したいと考えている。 1-④実践データサイエンスセンターの設置 →概ね達成:設置に向け準備を進めており、平成31年4月の設置を目指している。 2-①科学研究費の獲得 →未達成:申請数、獲得件数とも増加することができなかった。 2-②③受託研究等外部資金獲得 →達成:外部資金として、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構、文部科学省、国際協力機構(JICA)中国国際センターなどからの受託事業16件、26,536千円(前年度19件、11,537千円)、共同研究3件、2,909千円(前年度3件、4,362千円)、受託研究1件、64,991千円(前年度1件、384千円)奨学寄付金8件、5,490千円と前年度を上回る資金を獲得した。</p>

③社会貢献(診療を含む)領域

③-1 目標	③-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組
<p>1. 社会との連携、社会貢献</p> <p>①教職実践インターンシップ等を通して、学生と教員がともに地域の学校が抱える課題の解決に寄与する(学部)。</p> <p>②教育委員会との連携協力事業を継続するとともに、新規事業を展開して、地域の教育課題の解決に寄与する。</p> <p>・初任期の教員と学校のOJTチームに対する「授業力パワーアップセミナー」を岡山県教育委員会との連携で継続して開催する。</p> <p>・岡山県・岡山市教育委員会と教育学研究科(教師教育開発センター)が「初任者メンタルケア事業」として昨年度に設置した「初任者等メンタルケア・ケーススタディ委員会」での検討を通して、教員就職後の卒業生・修了生のメンタルケアを充実させる(学部・研究科)。</p> <p>③大学の高大連携事業及び岡山県教育委員会が進める高大連携事業に協力する。</p> <p>④公開講座を開設する。</p> <p>⑤附属学校園における教育・研究を通して、地域の教育課題の解決に寄与するよう努める。</p> <p>2. 国際交流・協力について</p> <p>①ASEAN諸国等からの教員研修留学生やアフリカ諸国等の初等理科担当教員の研修に取り組む。</p> <p>②中国赴日本国留学生呼び教育事業に協力するため、教員を派遣する。</p>	<p>1-①教職実践インターンシップを通して、学生と教員がともに地域の学校が抱える課題の解決に寄与するため、昨年度までの岡山市、倉敷市、赤磐市、総社市、新庄村の35校園に、勝央町立小学校、中学校を加えた38校園において、教職実践インターンシップを実施した。協力校の学校現場の課題に対し、大学教員の指導助言や研修の形で対応した。</p> <p>1-②岡山県教育委員会・岡山市教育委員会との連携協力事業については、前年度からのものを継続するとともに、今年度新たに、(独)教職員支援機構の助成を受け、教員の不祥事防止啓発DVD「不祥事はひとごとですか？」を作成し、岡山県下の公立学校へ配布した。</p> <p>また、岡山県教育委員会(津山教育事務所)との連携・協働のもと、教師教育開発センターとの協働で「授業力パワーアップセミナー」(6/28, 8/7, 12/25)を実施した。受講者は先輩教員19名、若手教員31名で合計50名と過去最高であった。今年度は(独)教職員支援機構の助成により、県北会場(津山市)での3年目の開催が実現し、教育学研究科・教師教育開発センターからも23名の教員が指導助言者として参画した。なお今年度は11月11日に成果と課題の共有のためのフォーラムを開催した。</p> <p>1-③大学の高大連携事業、岡山県教育委員会が進める高大連携事業に協力し、大学訪問対応、講師派遣、高校生のための大学講座を実施した。</p> <p>1-④公開講座を4講座(「ジュニア体操教室(初級)」、「木工講座(折りたたみガーデンテーブル)」、「みんなの金融リテラシー入門」、「19世紀プロイセン・ドイツ史入門-音楽と政治とナショナリズム」)開設し、88名の参加があった(前年度4講座、78名)。</p> <p>1-⑤附属学校園では、例年通り幼稚園、小学校、及び特別支援学校において教育実践発表会・教育研究発表会等を実施し、2,000名を超える参加者であった。また、特別支援学校においては、年1回の研究発表会に加えて、月1回の相談会、また日常的に現職教員の受け入れを行っており、地域の教員研修の中核として地域や文部科学省から高い評価を得ている。</p> <p>1-その他</p> <p>7月の豪雨災害において、倉敷市の被災児童生徒の学習支援や「出張！おかだい教室」の開催等により、部局としての支援活動を行った。</p> <p>免許状更新講習においては、必修9講座、選択必修27講座、選択93講座を開講し、それぞれ1,732名、1,621名、2,868名と充足率ほぼ100%を達成した。</p> <p>2-①ASEAN諸国等からの教員研修留学生やアフリカ諸国等の初等理科担当教員の研修の受け入れを行った。</p>
③-2 年度計画との関連	③-2 大学全体への貢献
年度計画47② 年度計画49②	年度計画47② 小学生から成人まで幅広い年齢層を対象とした公開講座を開講した。 年度計画49② 授業力パワーアップセミナーを行い、23名の教員が学校現場の指導助言に参画した。
③-3 目標とする(重要視する)客観的指標	③-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況
<p>1. 社会との連携、社会貢献</p> <p>①部局としての学校課題解決への参画の内容・件数(対前年度)</p> <p>②教育委員会との連携事業の内容・件数(対前年度)</p> <p>③高大連携事業の内容・件数(対前年度)</p> <p>④公開講座の回数・参加者数(対前年度)</p> <p>⑤附属学校園研究会の回数・参加者数(対前年度)</p> <p>2. 国際貢献・交流</p> <p>①大学間協定・部局間協定の有無</p> <p>②国際会議の開催内容・開催数、海外の研究者・留学生との交流実績数(対前年度)</p> <p>③赴日への教員派遣数</p>	<p>1-①②部局としての学校課題解決への参画</p> <p>→達成: インターンシップ協力校、岡山県北地域教育プログラム、授業力パワーアップセミナー、CST養成拠点事業など、様々な機会において日常的な参画により、成果を出している。</p> <p>1-④公開講座数の維持・増加(対前年度)</p> <p>→達成: 4講座、88名(前年度: 4講座、77名)</p> <p>1-⑤附属学校園による地域の教員研修への貢献</p> <p>→達成: 例年通りの開催と参加者に加え、より日常的な研修機能の充実に向けて取り組んでいる。</p> <p>2-①大学間協定・部局間協定</p> <p>→達成: インドネシア教育大学との部局間協定を締結。国連ユネスコ北京事務所、アジア太平洋国際理解教育センター(APCEIU)との大学間協定の準備を進めている。</p> <p>2-②国際会議の開催</p> <p>→達成: 2018年9月10日-14日 SDGs達成に向けたアジア地域ESDワークショップ開催 2018年11月27日-29日 アジア太平洋地域ESD教師教育会議開催</p>

④管理運営領域

④-1 目標	④-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組
<p>1. 部局運営体制の改善強化について</p> <p>①現状分析を踏まえた部局運営体制を整備する。</p> <p>②平成30年度の大学院改組に伴い、修士課程教育科学専攻及び教職大学院教職実践専攻にそれぞれ専攻長を置き、その下に運営委員会を設置して運営体制の改善強化を図るとともに、部局組織の活性化を図る(研究科)。</p> <p>③地域の教育課題等を踏まえた附属学校園のあり方を検討する。</p> <p>2. 部局組織の活性化について</p> <p>①教員就職率の向上に向け、これまでの成果と課題を共有し、部局組織の活性化を図るとともに、課題解決に向けてのプロジェクト委員会を設置する(学部)。</p> <p>②教育職員免許法、同施行規則の改正を受けた新たな教員養成カリキュラムの構築を通して、これまでのカリキュラムの成果と課題を共有し、部局組織の活性化を図る(学部)。</p> <p>3. ダイバーシティの推進(女性教員・外国人教員比率・次世代育成支援等)について</p> <p>①後任補充採用人事において、女性教員及び学校現場で教職経験のある教員(実務家教員)の採用を推進する。</p> <p>②平成30年度からの修士課程におけるIB教育研究体制を確立するため、IB認定校等での教職経験のある外国人教員の採用について検討する。</p> <p>4. 安全衛生に対する配慮について</p> <p>①安全衛生委員会において、部局の安全衛生状況を把握し、問題・課題の早期発見・解決に努めるとともに、研修等を通じて、問題・課題の共有を図る。</p> <p>②講座単位での「教育学部安全衛生管理チェックリスト」による研究室、学生控室等の毎月の安全点検を徹底する。</p> <p>5. 法令遵守の徹底について</p> <p>①教授会等を通じて定期的に法令遵守を促す。</p> <p>②コンプライアンス研修、ハラスメント研修、及び情報セキュリティ研修を実施する。</p>	<p>1-①教育、研究、社会貢献等の部局における現状を把握し、改善のためのWGを設置するなど、より具体的な部局運営のための体制を整備している。次年度以降、検討結果を改善へつなげるための実践とすることが課題である。</p> <p>1-②研究科改組に伴い、教職大学院教職実践専攻及び修士課程教育科学専攻にそれぞれ専攻長、副専攻長を置き、その下の運営委員会において教育指導体制及び研究の推進等の検討を行い、専攻として運営する体制を強化した。また、人事選考委員会に両専攻長をメンバーとすることで、必要な人材の確保にも関われる体制を整えた。</p> <p>1-③附属学校園のミッション(教育実習、教育研究、地域の教員研修)を推進するため、これまで大学教員の週2日兼任であった附属学校園の校長を専任とすることとした。</p> <p>2-①教員就職状況の改善のため、入試や免許取得教科、校種等による現状や、学年進行に伴う教職志望の変化の現状を把握した。さらに詳細な分析と改善策を検討するためプロジェクト委員会を設置した。</p> <p>2-②教育職員免許法、同施行規則の改正を受けた新たな教員養成カリキュラム、時間割、指導体制の構築を通して、これまでのカリキュラムの成果と課題を共有し、部局組織の活性化を図ることができた。</p> <p>3-①後任補充等の人事において、3名の採用人事を行ったが、全員、女性教員、外国人教員、学校現場で教職経験のある教員(実務家教員)のいずれか(または複数)に当てはまる人材を確保した。</p> <p>4-①安全衛生委員会において、部局の安全衛生状況を把握し、問題・課題の早期発見・解決に努めるとともに、研修等を通じて、問題・課題の共有を図った。7月の豪雨災害時の対応を教訓に、学生対応については部局で独自に検討し、学生の安全を最優先とする措置を行った。</p> <p>4-②講座単位での「教育学部安全衛生管理チェックリスト」による研究室、学生控室等の毎月の安全点検を徹底し、問題点についてはその都度対応した。</p>
④-2 年度計画との関連	④-2 大学全体への貢献
年度計画64① 年度計画65② 年度計画66③ 年度計画67① 年度計画70④ 年度計画71⑤ 年度計画89① 年度計画90② 年度計画91③ 年度計画92① 年度計画93②	年度計画65② 特別支援学校において、学部との連携により地域の特別支援教育に関する課題解決のための教育研究に取り組み、研究発表会のみならず、日常的な教員研修や教育相談等の取り組みを強化している。 年度計画70④ 女性ポストアップ制度の適応により1名が教授に昇任した。

④-3 目標とする(重要視する)客観的指標	④-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況
<p>1. 部局運営体制の改善強化について 及び 2. 部局組織の活性化について</p> <p>①教育学研究科に各専攻長を置き、運営委員会を組織するための研究科規程の改正及び専攻長に関する内規の制定</p> <p>②教職大学院認証評価における評価基準「適合」評価</p> <p>3. ダイバーシティの推進(女性教員・外国人教員比率・次世代育成支援等)について</p> <p>①女性教員数・比率の維持・向上</p> <p>②実務家教員数・比率の向上</p> <p>③外国人教員数・比率の向上</p> <p>4. 安全衛生に対する配慮について</p> <p>①安全衛生研修等開催数・受講者数</p> <p>②「教育学部安全衛生管理チェックリスト」提出率</p> <p>5. 法令遵守の徹底について</p> <p>①コンプライアンス研修等開催数・受講者数</p>	<p>1及び2-①教育学研究科の運営体制</p> <p>→達成:教育学研究科の各専攻に専攻長を置き運営委員会を組織するための研究科規程の改正及び専攻長に関する内規に基づき運営体制を強化した。</p> <p>3-①女性教員数・比率</p> <p>→向上:29名, 25.0%(昨年度:26名, 23.6%)</p> <p>3-②実務家教員数・比率</p> <p>→向上:15名, 12.9%(昨年度:11名, 9.8%)</p> <p>3-③実務家教員数・比率</p> <p>→維持:2名, 1.7%(昨年度:2名, 1.8%)</p> <p>4-①安全衛生研修等開催</p> <p>→達成:電気安全に関する研修会開催(11月21日)</p> <p>4-②「教育学部安全衛生管理チェックリスト」提出率</p> <p>→未達成:80.4%</p> <p>5-①コンプライアンス研修等開催</p> <p>→達成:ハラスメント防止研修会開催(2月27日)</p>

【総括記述欄】

1 学部卒業生の教員就職率の向上

卒業生の教員就職率が低下に対応するため、教師教育開発センターとの連携して教員採用試験対策を強化したところ、受験者の合格率は向上した。一方で、学校教育教員養成課程の受験率が低く、全体の教員就職率の向上にはつながっていない。受験率の向上させることが就職率向上につながるため、入試区分や免許取得教科、校種別の受験率・就職率の現状や学年進行に伴う教職志望の変化についての把握、分析を行った。受験率を向上させるための対策は結果が出るのに時間がかかるが、入試、カリキュラム、教員の指導など一体的に進めるとともに、就職状況を考慮した学部改組などにも取り組む必要があると感じている。また、量的な教員養成が必要である一方で、養成した教員の質保証も重要な課題であり、評価に取り組みたいと考えている。

2 改組後の研究科の実質化

今年度改組の研究科の2専攻(教職実践専攻、教育科学専攻)において、人材養成目的を達成するために専攻長の元に運営委員会を設置し、教員間の連携を図る組織とした。新しい修士課程においては、異分野融合を図りながらのPBLを1年間実施し、実践報告書をまとめた。海外を含めた教育現場での実践は成果である一方で、課題に対する実践の評価は十分とは言えず、教職大学院の実践研究の評価と合わせて課題である。次年度に向けて、評価については外部人材と連携し、PBLを始める前に評価を意識するような取り組みも行う予定である。

3 部局の特色の明確化

教育、研究において特色を明確化することを目指しているが、今年度、教育実践データサイエンス、ESD教師教育のアジア太平洋スタンダードの構築の二つの特色ある研究プロジェクトが大型外部資金を獲得している。これを部局の特色として進めるため、教育実践データサイエンスセンター(仮称)、SDGs/ESD国際戦略センター(仮称)を部局内に設置する準備を進めており、兼任教員の協働によりさらに推進することを考えている。また、平成30年度より開始した「岡山県北地域教育プログラム」は地域の教育課題を大学と教育委員会が連携して解決する取組み、さらには教員の養成・採用・研修の一体的な取組みとして評価を得ており、さらに実質的に進めるべく体制を整えていく。

4 附属学校園の改革

附属学校園の特色を明確化し、役割を果たしていることを目指している。本学のSDGs達成への貢献、また、ESD教師教育の国際拠点における実践校としての役割を果たすため、まず附属中学校においてユネスコスクールに加盟することの申請を行っており、次年度はチャレンジ期間としての取り組みを行う。また、附属学校園のガバナンス強化のため校園長を専任とし、大学の連携を強化する組織を設置した。附属学校園の教員においては時間外勤務の減少などの働き方改革が求められており、業務を精選と効率化を図っていくことを最大の課題として取り組みたいと考えている。